

就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業【山梨県】

～ 支援団体との連携によるオンライン相談の実施！ ～

交付金対象事業費 2,539千円

○相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談を家族会・民間支援団体と連携して実施する。

事業概要

① SNS相談事業

家族会、民間支援団体から構成されるやまなしひきこもり支援コンソーシアムがLINEを活用したSNS相談事業を実施する。

ひきこもり地域支援センターの対応終了となる16時以降の受け皿の拡大及び昼夜逆転状態にあるひきこもり当事者からの対応を可能とするため、相談時間を16:00～21:00で設定する。

② ひきこもり支援対策広報事業

情報の入手しやすさを考慮したWebメディア（SNS広告、ディスプレイ広告）を活用したひきこもり支援関連情報の発信を行う。



ひきこもり支援の課題

- ・40歳以上の中高年層は相談につながりにくい
- ・中高年層は家族からの相談割合が低下



本人へのアプローチの重要性

○官民協働による方策

- ・SNSを活用したオンライン相談
- ・積極的な周知・広報、支援情報の提供



社会との接点・つながりの充実に
社会参加に繋げる

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
LINEの友達ユーザー数 (人)	15	100	100	215
ひきこもり地域支援センターが実施する集団支援プログラムへの参加者数 (人)	1	8	16	25

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

山梨県ひきこもり地域支援センターの相談実績では、若年層のひきこもり状態にある者と比較して、中高年層は相談に繋がっていない状況にあることから、本人へアプローチするためWebメディアによる情報周知やSNS相談を実施。

② 事業のねらい

相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談体制を整備することにより、相談、社会との接点・つながりのハードルを押し下げる。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

- ・家族会、民間支援団体から構成される「やまなしひきこもり支援コンソーシアム」によるLINE相談を開始し、LINE相談から家族会に繋がったケースが複数あった。
- ・Web広告は年代が高いほどクリック率が増加している結果であった。ひきこもり当事者及びひきこもりの子を持つと思われる高齢者がクリックしているものと考えられる。

② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・相談機関への相談行動（電話、来所等）を起こせないケースについては、LINE相談を継続していく。
- ・「やまなしひきこもり支援コンソーシアム」に参加を希望する1団体を新たに加え、より多様な相談対応を行う。

③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等

- ・コロナウイルスの感染拡大により、ひきこもり状態にある者の増加が危惧される。

社会参加に結びついた事例

やまなしひきこもり支援コンソーシアムの声

- ・対面相談や音声相談が苦手な方等への相談窓口の選択肢の拡大に寄与できていると捉えている。
- ・自由に相談ができ、自身の考えを文字化するので、相談者にとって自分の悩みを客観的に捉えることができる場合がある。

相談者の声

- ・LINEなので、匿名で気軽に相談できる。
- ・わらにもずがる思いで利用したが、話を聞いてもらって気持ちが楽になった。

本事業の意義・横展開の可能性

県と家族会・民間支援団体が連携することで多角的な相談対応を可能とし、SNSの特徴を活かした相談体制を構築したことにより、相談をきっかけに家族会やひきこもり地域支援センター等へ繋がっている。

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

～ 専門チーム派遣等の実施により、適切な支援プログラムへとつなげる！ ～ 交付金対象事業費 14,880千円

- 2020年2月に設置した「神戸ひきこもり支援室」を本格稼働させ、電話等による相談に加え、相談員による家庭訪問や医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等を行うことで、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

①専門チーム派遣のための、訪問相談支援員及び区支援員の配置、支援人材養成研修の実施

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所づくりの支援

- ・社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談 (人)	24	24	24	72
地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング実施件数 (人)	40	60	80	180

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

増加するひきこもりに関する相談に対応するため、令和2年2月に神戸ひきこもり支援室を開設し、令和2年度から本格稼働。

②事業のねらい

ひきこもり状態にある者は、精神医療とつながることによって、状態が改善されることも多いため、精神障害の疑われる未受診者のうち、緊急あるいは重篤な者に対して、精神科医師・精神保健福祉士・社会福祉士等からなる専門チームを派遣し、精神疾患の診断や治療の必要性について見立てを行い、必要に応じて治療を行う。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- ・専門チームで協議し見立てを行った上で、家庭訪問や医療受診への同行ができるようになり、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患に家族や本人が気づけるようになった。
- ・心理カウンセリングを通して心理判定を行うことができることにより、結果を踏まえてサポステの適切な支援プログラムやその他相談機関（医療機関）へとつなぐことが可能となった。

②実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・家族からの相談で、専門チームがひきこもり状態の本人に治療が必要であると見立てを行っても、本人が家庭訪問や受診等を拒否するとそれ以上支援を進めることが困難なケースもあるため、より一層丁寧な対応が必要となる。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・従前実施してきたひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できなくなっている。そのため、支援活動を実施している要支援者の方の状況改善に時間がかかるようになっていく。また、就労環境が悪化していることから、要支援者数に関しても増加傾向にある。

社会参加に結びついた事例

(事業参加者Aさんの場合)

「人間関係がわからない」ので就労する気になれないと10年以上に亘りひきこもっていたが、専門チームで協議し、発達障害の可能性が考えられるため医療機関受診を本人に提案。本人が医療機関を受診し、発達障害との診断により障害者手帳を取得。その後発達障害者支援センターにつなぎ、ハローワークの発達障害者雇用窓口を通して就職活動を予定している。

本事業の意義・横展開の可能性

ひきこもり支援に関しては、関係機関との連携が重要であり、神戸ひきこもり支援室がひきこもりの状態を分析・説明し、関係機関に理解してもらうことでスムーズに連携・協力ができている。充実した支援体制により、ひきこもり状態の早期支援・長期化の防止を図るとともに、心理カウンセリング結果を踏まえ就職意欲のある方をサポステ支援につなげる取組は、他の自治体の参考になる。

ひきこもり対策推進事業【鳥取県】

～ 職場体験を通じて、社会参加しながら適切な就労へ繋がるよう支援！ ～

交付金対象事業費 976千円

従来のひきこもり支援に加え、まずは職場体験を通じて社会参加しながら自信を持ち、成功体験を積み重ねて、本人の特性に合った適切な就労へ繋がり、継続した就労となるよう支援していく。

事業概要

①相談支援の充実

- ・相談員を増員して、ひきこもり支援への柔軟な対応ができるよう各圏域に相談拠点を置き、常駐の相談員を配置して、「ひきこもり生活支援センター」の体制強化を図る。
- ・相談内容に応じて、適切な関係機関に繋ぐとともに、適切な支援方法について検討しながら自立を促す。

②社会参加の促進

- ・従来のひきこもり相談支援に加え、職場体験を行うことで、ひきこもりの段階的な支援（家族支援⇒本人支援⇒集団療法⇒社会参加・就労）を切れ目なく一体的に実施する。
- ・相談員が面接や作業観察により対象者の作業能力や就労意欲等をアセスメントし、対象者が職場体験を通じて社会参加し自信を持つことで、適切な就労へ繋がることのできるよう支援する。



職場体験への参加

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
相談件数 (人)	160	170	180	510
相談を経て職場体験に結び付いた件数 (人)	8	16	16	40
多機関連携により就労(一般就労または福祉就労)に結び付いた件数(非正規を含む) (人)	4	8	8	20

事業実施に至った経緯

事業開始の背景・ねらい

ひきこもりの就労支援が難しい背景には、一般の就労訓練はひきこもり者にとっては負荷が重く、一方で福祉的就労などの制度利用には抵抗があったり、適応できないこと等がある。福祉的就労なども、ひきこもり者にとっては通所が難しいだけでなく、その大半は、作業の能力の課題だけではなく、受け入れる側のひきこもり者の人と接することへの不安・恐怖、緊張感に基づくものもあり、仕事内容に加え、対人不安・恐怖に対する適切な配慮ができる「就労訓練に出るための一歩手前の練習、集団慣れ」のようなものが必要。そこで、このようなひきこもり者を対象として、鳥取県では、平成14年度から単県事業の一つとして就労訓練を行う「ひきこもり者職場体験事業」を行っている。この単県事業の一部について本交付金を活用することにより、より充実した体制整備を図るもの。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- ・職場体験対象者は、8名であり、そのうち5名が障害福祉サービス作業所での福祉的就労に結び付いた。職場体験を行うことにより、社会参加のイメージをつけながら就労に結び付けることができた。

②実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・就労機会を通じて“生きがい”や“楽しみ”を見出していくなど、次へのステップアップを模索するためにも、職場体験事業の作業や業務をこなすことだけで完結するのではなく、定期的にかつ長期的に対話ができる機会を確保しなければならない。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・コロナの影響で相談が増えているという実感はまだないが、既に相談関係を継続している方々が、就労を試みようとした際に製造業の求人が少なかったり、コロナを理由に職場体験や見学を断られたり身動きが取りにくい状況となっている。また、コロナ禍でわざわざ今のタイミングで危険を冒してまで社会参加する必要があるのか自問自答される方もいる。

社会参加に結びついた事例

(事業参加者Aさんの場合)

- ・大学院を卒業するも就職のきっかけを失い、一人暮らしでひきこもり生活が長期にわたっていた。親の仕送りのみで困窮生活を続けていたが、長すぎるブランクで働くきっかけがなくハローワーク等にも通えなかったところ、支援センターのピアサポーターが相談を受け、継続したサポートの中で「職場体験事業利用」に繋げることができた。90日の体験事業が就労への大きなきっかけとなり、徐々に意欲と自信が高まり就職に至った。

本事業の意義・横展開の可能性

- ・ひきこもり生活支援センターと県立精神保健福祉センター、各自治体との顔の見える関係づくりができています。
- ・ひきこもり状態の者について、サポステやハローワークへの連携に加え、本人の状態に応じて企業の就業体験にも結びつけるという点が先駆的である。

就職氷河期世代正社員就職促進事業【北海道】

交付金対象事業費 18,548千円

○正規雇用就職を促進する観点から、就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」※1を活用した就職氷河期世代の行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。

併せて、感染症拡大の影響を受けた就職氷河期世代向けの相談窓口を設置し、支援を行う。

※1 行動インサイト（対象者の立場で、対象者のどのように思っているかという視点）の活用による「人々が自分にとってより良い選択を自発的に取るように手助けする政策手法」

事業概要

① 「ナッジ」を活用した就職氷河期世代調査事業

当事者の面接調査や支援者へのインタビューを実施して支援施策を届ける手法案を検討。その手法案を当事者に提示して意見をj得るワークショップを複数回実施し、手法のブラッシュアップ等を行うとともに、既存施策を活用してその効果検証を行う。

- ・面接調査 : 不本意非正規労働者の職歴、就職意図、転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を把握
- ・ヒアリング : 不本意非正規労働者の転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を支援機関側の立場から見えている状況を把握
- ・ワークショップ : 様々な支援策の案を対象者に示して認識を確認したり、どのようなことを伝えれば行動や意図が変化するかといった行動変容の誘因要素を探る
- ・効果検証 : ワークショップを踏まえ、既存施策を活用してナッジを検証する
- ・横展開 : 対象者の行動変容に有効な手法を確立し、道内の市町村に横展開する

② ジョブカフェ北海道における就職氷河期世代向け相談窓口の設置

感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口を開設し、就職氷河期世代支援員を配置することで、この世代が抱える固有の課題や個々の人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代のジョブカフェ利用者数 (人)	400	773	373	1,546
能力開発プログラム参加者の正社員就職者数 (人)	-	25	25	50

栃木県就職氷河期世代就労支援事業【栃木県】

交付金対象事業費 9,955千円

○正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く方や就業を希望しながら求職活動をしていない長期無業状態の方など、様々な課題に直面している方がいることから、当該状態の方を対象として正規雇用に向けた就職活動を支援するため、次の就職氷河期世代就労支援事業を実施する。

事業概要

① 就職氷河期世代マッチング事業

とちぎジョブモールに就職氷河期世代専門相談窓口を設置し、新たに配置する専門相談員（キャリアカウンセラー）1名により、求職者のニーズに応じた支援を実施。上記専門相談員は企業訪問等を実施し、就職氷河期世代の採用を予定している企業のニーズを把握するとともに、求職者とのマッチングの機会等を提供。

② 就職氷河期世代対象セミナー事業

就職氷河期世代を対象に「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを開催。なお、対象者の多様な働き方を考慮し、平日及び土曜日での開催や自宅でも参加できるWEB配信も併せて実施。

③ 公共訓練を活用した就職氷河期世代支援事業

女性のCADに対する需要は高く、企業からのニーズも高いため、マッチングに適していると考えられることから、県産業技術専門学校に女性も受講しやすいCAD基礎科を新たに設置し、職業訓練を実施。

重要業績評価指標 (KPI) ※一部16科 ※女性支援以外の他の事業効果を含む	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
県事業を通じた就職氷河期世代の正規雇用就職者数 (人)	40	105	105	250
セミナー受講者数 (人)	40	80	80	200
就職氷河期世代の職業訓練受講者数 (人)	10	50	60	120

群馬県就職氷河期世代就労等支援事業【群馬県】

交付金対象事業費 29,446千円

○「ジョブカフェぐんま」を活用し、求職者向け支援、企業向け支援、マッチング支援の3本柱の取組により就職氷河期世代の就労等を支援

事業概要

- ① **就職氷河期世代向け支援**
 - ・ 就職氷河期世代支援専門相談窓口の設置
ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、求職者のニーズに応じた支援を実施。
 - ・ 就職支援セミナーの開催
就職氷河期世代を対象に、ビジネスマナー、面接対策など就職活動への不安解消に役立つセミナーを開催。
 - ・ eスポーツを通じた就労支援
eスポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、eスポーツを通じた企業等との交流などの実施に加え、ゲーム依存対応セミナー等の実施により、eスポーツに対する理解醸成を図る。
- ② **企業の受入環境整備**
 - ・ 企業向けセミナーの開催
就職氷河期世代の受入環境整備を支援するため、取組事例紹介など企業向けにセミナーを開催。
- ③ **マッチング支援**
 - ・ 合同企業就職面接会の開催
就職氷河期世代に特化した面接会を開催し、企業と求職者とのマッチングを実施。
 - ・ インターンシップの実施
就業経験に乏しい求職者と受け入れる企業の双方の不安解消、ミスマッチ防止のため、インターンシップを実施。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
本事業による就職者数 (非正規を含む) (人)	180	180	180	540
eスポーツセミナーや企業との交流会等への参加人数 (人)	50	50	50	150

就職氷河期世代支援リカレント教育事業【群馬県太田市】

交付金対象事業費 5,000千円

○就職氷河期世代の人材が就労に対する選択肢をもち、就労意欲を持てるようにステップアップを可能とし、継続的に人材が循環できる仕組みを創出。

事業概要

- ① **就職氷河期世代実態調査・行動計画の策定**
対象年齢34歳～49歳のうち10%弱にあたる3000人に対し実態を詳細に調査するためのアンケートを実施し、分析の上、行動計画を策定。
- ② **ロボットプログラミング※教室開業支援事業**
時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援し、自分で稼ぐ基盤を作り、所得の向上に努めることができるほか、個人として就職を好まない非正規労働者等についても起業の選択肢を提供。
 - ・ ロボットプログラミング個別説明会の開催
 - ・ ロボットプログラミング指導者育成事業→実地研修5日間、web研修(8日間の指導者育成)
 - ・ 生徒募集・体験レッスン支援事業

※自分が作ったロボットをプログラミングを使って命令を指示し、思い通りに動かすこと。
- ③ **リカレント教育『プログラミング人材育成キャンプ教室』事業**
職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、プログラミングに関しては市内IT企業とも連携して全体プログラムを策定するとともに、男女問わず手に職がない人を対象とし、IT企業への直接雇用が可能なレベルに養成。
 - ・ AI人材育成のための実践的オンライン講座の実施(4カ月間のプログラミング人材育成キャンプ教室の開催)



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
プログラミングの仕事に就職した人 (人)	3	5	5	13
ロボットプログラミング教室支援事業受講者数 (人)	5	5	8	18

新潟地域若者サポートステーション事業【新潟市】

交付金対象事業費 6,600千円

○既存事業から抽出された課題※1を克服するための事業を、新潟地域若者サポートステーション※2においてパッケージで展開することにより、就職氷河期世代への手厚い支援を実施。

※1支援対象者の掘り起こし、長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポート、経済的な余裕がない方が多いことによる就職面接時の身だしなみなどのサポート

※2地域若者サポートステーション（サポステ）：働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などを実施する就労支援機関。

事業概要

① 個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員の配置

アウトリーチ支援員を新たに配置し、福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行うことで、就職氷河期世代に対する支援を地域の末端まで展開。

② 臨床心理士（公認心理師）による相談対応の強化

長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポートを行うため、臨床心理士の対応を拡充し、相談体制を手厚くする。



（臨床心理士による相談）

③ 面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担

経済的な余裕がなく、採用面接に行くことが難しい方に対するサポートを実施。



（個人宅への訪問）

④ 就職活動説明会の実施

企業担当者との相談に加え、就職への不安解消に向けた相談のほか、個別アウトリーチとの連携による支援対象者の掘り起こしも視野に入れた説明会を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
訪問相談（個人宅含む）の件数（件）	40	40	40	120
心理相談の件数（件）	100	100	100	300
進路決定者数（人）	10	10	10	30

ミドル起業家支援事業【兵庫県】

交付金対象事業費 23,250千円

○就職氷河期世代のうち、無業者や非正規雇用の方を対象として、本人に合った形での就労や社会参加が可能となるよう、起業を考えている方に対して立上げ経費の一部を支援することで、安定した起業及び事業運営をサポート。

事業概要

① 起業に要する経費を支援

兵庫県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助（所要額の1/2、上限100万円）。また、起業にあたり空き家改修を伴う場合、さらに上乗せで補助（所要額の1/2、上限100万円）。

・補助対象者：就職氷河期世代（※1）のうち、前年及び当年の収入が低い者（収入が概ね328万円以下）

・補助対象額：所要額の2分の1（上限100万円）

なお、空き家を活用する場合さらに補助（所要額の2分の1（上限100万円））

※1 高卒：35～45歳、大卒：38歳～49歳の方

※2 補助対象者は、中小企業診断士や企業経営者等で構成する外部審査会を開催のうえ決定。

② 外郭団体における伴走支援

事業受託先において、起業した方に対し、事業運営に関する相談を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
起業家数（人）	20	20	20	60
新規雇用数（人）	40	40	40	120

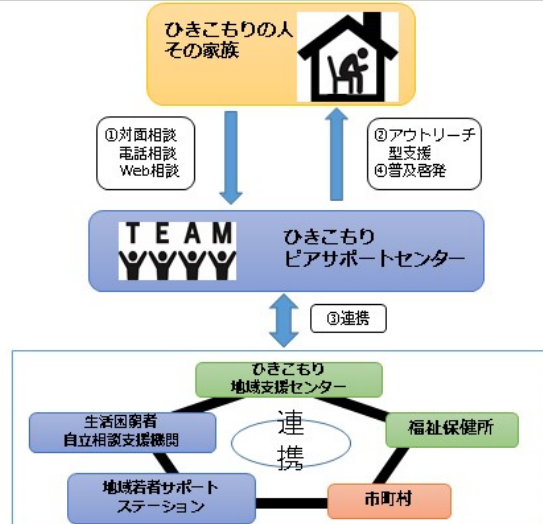
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

交付金対象事業費 6,931千円

○就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。＊ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- ① **就職氷河期世代のひきこもりの人及び家族へのピア相談支援**
 - ・ 週5で開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- ② **就職氷河期世代のひきこもりの人へのアウトリーチ型支援**
 - ・ 主に相談に来た親の子のもとを訪問し、ピアサポーターによるピア相談を実施し、居場所への誘因を図る。
- ③ **福祉・サポステ・ひきこもりの人の居場所その他の支援機関と連携した支援**
 - ・ 他の支援機関へのつなぎと必要な支援の提供
- ④ **就職氷河期世代のひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動**
 - ・ リーフレットの作成、新聞広報、ホームページの整備等



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	20	35	50	105
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	300	525	750	1575
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関（福祉事務所、自立相談支援機関等）による対応につながった件数（件）	10	27	43	80